

上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 昌義
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 柳沢 洋一 (TEL) 03-6871-3404
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日
 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,000,694	34.4	52,455	337.2	41,464	296.6	39,449	331.2	60,699	811.9
2021年3月期第2四半期	744,622	△16.7	11,997	△66.0	10,454	△67.0	9,147	△69.0	6,656	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	167.12	167.12
2021年3月期第2四半期	38.10	38.10

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。
 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,450,036	691,111	657,631	26.8
2021年3月期	2,300,115	654,639	619,111	26.9

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
2022年3月期	—	9.00	—	—	—	
2022年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—	

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。
 2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、株式併合後の金額を記載しております。年間配当合計の予想については、単純合算が適切でないため、「-」と表示しております。なお、2022年3月期の1株当たり中間配当金につきましては、株式併合を考慮した場合、45円00銭となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	70,000	159.2	299.79

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注3) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。
 2022年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、株式併合後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	250,299,900 株	2021年3月期	250,299,900 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	19,378,200 株	2021年3月期	10,480,864 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	236,057,609 株	2021年3月期2Q	240,084,159 株

(注1) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。

前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

(注2) 当社は、「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2022年3月期2Q 303,104株、2021年3月期 309,595株)を自己株式として処理しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・ 決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、11月2日(火)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会(ネットカンファレンス)を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
(4) 剰余金の配当（中間配当）に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 企業集団の状況	8
4. 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結純損益計算書	10
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) セグメント情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、世界の新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向にあり、一部地域には景気回復が見られました。欧米では危機対応による大規模な財政出動から、長期的な視野に立った財政運営へと軸足がシフトしつつありますが、新興国ではインフレ警戒から政策金利の引き上げに動く地域もあり、経済動向には引き続き注視が必要です。

米国は、新型コロナウイルスのデルタ変異株による感染拡大が一旦ピークアウトするなか、労働市場をはじめ経済の回復が継続しています。インフラ計画のほか、バイデン政権が推進する育児支援や医療保険拡大、気候変動対策を盛り込んだ歳出案が成立すれば、今後も景気回復を下支えする見通しです。一方で、インフレ率の上昇を受け、FRBが年内のテーパリング開始に前向きになっています。また、原油高や供給制約によりインフレ率が高止まりし、早期利上げ観測が強まれば、金融市場の混乱を伴い景気の減速を招く恐れがあり、注意が必要です。

欧州は、ワクチン接種進展を受けた個人消費の回復がけん引役となり、年内にコロナ禍前のGDP水準に回復する見通しです。一方で、製造業においては半導体などの部品・原材料不足の供給制約が長期化する懸念があり、またエネルギー価格の急騰によりインフレが加速するリスクには引き続き注視が必要です。

中国は、商品市況の高止まりや半導体などの供給制約、大手不動産企業のデフォルト懸念による金融市場の混乱及び電力不足による生産活動への影響などが懸念されます。政府による経済対策が景気を下支えすることが期待されますが、今後の動向には引き続き留意が必要です。

アジアについては、ワクチン接種の進捗と感染抑制が景気回復を左右しますが、半導体不足などによる生産制約が景気回復の重石となる恐れがあります。また、米国におけるテーパリング開始が近づくと、資金流出による通貨安及びこれに伴うドル建て債務負担の膨張の可能性に注意を払う必要があります。

日本は、9月30日に緊急事態宣言が全国的に解除されたほか、新型コロナウイルスの感染状況を伺いつつ、徐々に活動制限を緩和させる方針です。また、経口治療薬の開発など感染収束に向けた糸口への期待が高まっていることも消費者マインドにプラスに働くとみられており、今後の景気回復が期待されます。一方で、他の地域同様にサプライチェーンの混乱による製造業などへの影響や、資源高、中国の景気不安などの海外リスク要因に引き続き注視する必要があります。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭価格の上昇や、貴金属の価格上昇及び取扱数量増加による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加やメタノール価格の上昇による化学での増収、海外自動車事業での販売台数増加による自動車の増収により、1兆6億94百万円と前年同期比34.4%の増収となりました。
売上総利益	石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルの増益に加え、メタノール価格の上昇や合成樹脂取引の増加による化学での増益、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益などにより、前年同期比332億64百万円増加の1,177億16百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比404億58百万円増加の524億55百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益524億55百万円から、法人所得税費用109億90百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比310億10百万円増加の414億64百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は前年同期比303億2百万円増加し、394億49百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は前年同期比540億43百万円増加し、606億99百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比526億87百万円増加し、583億47百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

(以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

自動車

収益は、海外自動車事業での販売台数増加などにより、1,190億57百万円と前年同期比70.8%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比49億41百万円改善し、34億31百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、航空機関連取引における増収や船舶市況の回復などにより、314億49百万円と前年同期比233.7%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比16億73百万円改善し、13億84百万円となりました。

インフラ・ヘルスケア

収益は、ITシステム子会社における収益の増加などにより、281億5百万円と前年同期比1.1%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、前年同期におけるガス火力発電事業会社の一部売却の反動によるその他の収益・費用の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比13億80百万円減少し、12億37百万円となりました。

金属・資源・リサイクル

収益は、石炭価格の上昇や、貴金属の価格上昇及び取扱数量増加などにより、2,587億52百万円と前年同期比51.2%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益による持分法による投資損益の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比182億22百万円改善し、162億14百万円となりました。

化学

収益は、合成樹脂取引の増加やメタノール価格の上昇などにより、2,606億43百万円と前年同期比42.1%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比54億33百万円増加し、67億57百万円となりました。

生活産業・アグリビジネス

収益は、木材取引や海外肥料事業の価格上昇などにより、1,446億86百万円と前年同期比19.0%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比7億73百万円増加し、47億79百万円となりました。

リテール・コンシューマーサービス

収益は、食肉取引の取扱数量増加などにより、999億74百万円と前年同期比1.4%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、前年同期における商業施設の売却の反動によるその他の収益・費用の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比8億58百万円減少し、18億63百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権が煙草や小麦取引により増加したことや、棚卸資産が航空機、販売用不動産で増加したことなどにより、前期末比1,499億21百万円増加の2兆4,500億36百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が煙草や小麦取引により増加したことや、新規借入による有利子負債の増加などにより、前期末比1,134億49百万円増加の1兆7,589億25百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりや、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比385億20百万円増加の6,576億31百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は157.7%、長期調達比率は83.8%、自己資本比率は26.8%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比738億43百万円増加の6,845億20百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.04倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2021年5月に100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,200億円（未使用）及び18億米ドル（10.8億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは295億87百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは670億61百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは51億94百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,542億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより295億87百万円の収入となりました。前年同期比では673億6百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は、航空機関連取引や天然ガス火力発電・淡水化事業への投資などにより670億61百万円の支出となりました。前年同期比では627億97百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などの支出があったものの、借入金による調達などにより51億94百万円の収入となりました。前年同期比では557億37百万円の収入増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

2022年3月期の連結業績予想につきましては、石炭などの資源価格が期初の想定を上回って推移していることなどを踏まえ、以下のとおり修正しました。

当期純利益（当社株主帰属） 700億円（期初予想比170億円（32.1%）増加）

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(4) 剰余金の配当（中間配当）に関する定性的情報

業績予想の上方修正に伴い、配当基準日である2021年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり中間配当金を前回予想7円から増額し、9円とすることを本日11月2日開催の取締役会にて決議しました。なお、当該中間配当の配当総額は、10,405百万円（効力発生日：2021年12月1日）となります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社289社、持分法適用会社131社の計420社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社177社、持分法適用会社82社の計259社）から構成されております。

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」、「リテール・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービス・事業の内容及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2021年9月30日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 25社 持分法適用会社 4社	完成車トレーディング、組立製造・卸売事業、小売事業、品質検査事業、販売金融、デジタル技術を取り入れた販売及びサービス事業	・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子）
航空産業・交通プロジェクト 連結子会社 38社 持分法適用会社 11社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト）、交通・社会インフラ事業（交通プロジェクト、空港・港湾等社会インフラ）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、自社船保有）	・双日エアロスペース㈱（航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日ロイヤルインフライトケイタリング㈱（航空機内食の調理・販売及び搭載、食品販売、保税倉庫業 子）
インフラ・ヘルスケア 連結子会社 48社 持分法適用会社 38社	環境インフラ事業（再生可能エネルギーIPPインフラ投資、再生可能エネルギー関連サービス事業）、電力インフラソリューション事業（IWPP、エネルギーマネジメント、電力EPC）、エネルギー事業（石油・ガス、石油製品、LNG、LNG関連事業）、原子力関連事業（原子燃料）、社会インフラ事業（情報通信インフラ事業、エネルギーマネジメント事業、IoT/AI/ビッグデータを活用した次世代インフラ事業、スマートシティ事業、通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、クラウドサービス・マネージドサービス）、ヘルスケア事業（病院PPP、医療周辺サービス、ヘルスケア新興技術）、都市インフラ開発事業（工業団地、住宅、オフィス等）	・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Hospital PPP Investment B.V.（病院PPP事業への投資 子） ・Sojitz Global Investment B.V.（発電事業への投資 子） ・Blue Horizon Power International Ltd.（発電事業への投資 子） ・Sojitz Healthcare Australia Ltd.（病院PPP事業への投資 子） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 持） ・さくらインターネット㈱（クラウドサービス・データセンター事業 持） ・PT. Puradelta Lestari Tbk（工業団地開発を含む総合都市開発 持） ・Qualitas Medical Limited（クリニックチェーン 持）
金属・資源・リサイクル 連結子会社 28社 持分法適用会社 17社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、クロム、ニオブ等）及び鉛石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業、資源リサイクル事業	・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・Sojitz Development Pty Ltd（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 持） ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学 連結子会社 28社 持分法適用会社 13社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、ヘルスケア・天産品、レアアース、汎用樹脂、高機能樹脂、環境対応樹脂、工業用・食品用包装資材、高機能フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・光学部品・プリント基板等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルス㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・solvaadis deutschland gmbh（化学品の貿易・販売 子）
生活産業・アグリビジネス 連結子会社 24社 持分法適用会社 12社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、その他各種食品原料、化成肥料、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材等木材製品、住宅建材、チップ植林事業、家庭紙・産業用紙	・双日建材㈱（建材・木材他建築資材等の販売、各種建設工事の企画・調査・設計・管理・請負等 子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Saigon Paper Corporation（家庭紙及び産業用紙などの製紙製品の製造、販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子）
リテール・コンシューマーサービス 連結子会社 20社 持分法適用会社 14社	綿・化繊繊維物、各種ニット生地・製品、衣料製品、衛生材料、輸入煙草、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、商業施設運営事業、寝具・寝装品、物資製品、惣菜製造事業、食品卸売事業、コンビニエンスストア事業、外食事業、不動産開発・分譲・賃貸・管理運営事業（住宅、オフィス等）	・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業 子） ・双日ファッション㈱（綿・化繊繊維物生地、ニット生地等の企画・製造・販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品・物資製品等の企画・製造・輸出入・販売 子） ・双日新都市開発㈱（マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売業 子） ・双日ライフワン㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・ロイヤルホールディングス㈱（外食事業・コントラクト事業・ホテル事業・食品事業 持） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 持） ・㈱トライステージ（ダイレクトマーケティング支援事業等 持）
その他の 連結子会社 28社 持分法適用会社 12社	産業機械事業、先端産業事業、軸受事業、四輪・二輪部品事業、自動車製造設備事業、船用機械事業、電力エネルギー・プラント事業、原子力産業関連機器事業、職能サービス、国内地域法人、物流サービス事業、保険サービス事業	・双日マナリー㈱（一般産業機械類、軸受製品、四輪・二輪部品、船用機械類等の輸出入・販売 子） ・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子） ・First Technology China Ltd.（表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子）
海外現地法人 連結子会社 50社 持分法適用会社 10社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注(※) 関係会社のうち、2021年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、さくらインターネット㈱(東証1部)、㈱JALUX(東証1部)、ロイヤルホールディングス㈱(東証1部、福証本則)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、㈱トライステージ(東証マザーズ)の5社であります。

4. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	287,597	254,210
定期預金	10,059	12,692
営業債権及びその他の債権	636,186	698,836
デリバティブ金融資産	4,734	5,870
棚卸資産	187,891	224,791
未収法人所得税	3,116	3,044
その他の流動資産	64,924	51,717
小計	1,194,511	1,251,162
売却目的で保有する資産	892	8,501
流動資産合計	1,195,403	1,259,664
非流動資産		
有形固定資産	191,292	190,894
使用権資産	72,821	66,639
のれん	67,201	64,851
無形資産	61,498	62,437
投資不動産	11,603	11,521
持分法で会計処理されている投資	433,029	460,788
営業債権及びその他の債権	89,747	135,265
その他の投資	157,817	178,617
デリバティブ金融資産	3	0
その他の非流動資産	11,804	11,302
繰延税金資産	7,890	8,054
非流動資産合計	1,104,711	1,190,372
資産合計	2,300,115	2,450,036
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	475,978	539,706
リース負債	16,778	15,438
社債及び借入金	158,595	154,003
デリバティブ金融負債	6,193	6,566
未払法人所得税	5,851	5,527
引当金	3,226	3,857
その他の流動負債	68,130	68,610
小計	734,754	793,709
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	5,279
流動負債合計	734,754	798,988
非流動負債		
リース負債	60,460	54,705
社債及び借入金	749,739	797,420
営業債務及びその他の債務	6,136	6,833
デリバティブ金融負債	656	744
退職給付に係る負債	21,896	21,786
引当金	41,725	40,060
その他の非流動負債	9,636	11,979
繰延税金負債	20,470	26,406
非流動負債合計	910,722	959,936
負債合計	1,645,476	1,758,925
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,814	146,934
自己株式	△15,854	△30,842
その他の資本の構成要素	77,772	96,301
利益剰余金	250,039	284,897
親会社の所有者に帰属する持分合計	619,111	657,631
非支配持分	35,527	33,480
資本合計	654,639	691,111
負債及び資本合計	2,300,115	2,450,036

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	704,572	952,381
サービス及びその他の販売に係る収益	40,049	48,312
収益合計	744,622	1,000,694
原価	△660,170	△882,977
売上総利益	84,452	117,716
販売費及び一般管理費	△78,950	△83,807
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	2,055	51
固定資産減損損失	—	△165
関係会社整理益	2,153	2,336
関係会社整理損	△64	△715
その他の収益	3,144	3,326
その他の費用	△3,475	△2,999
その他の収益・費用合計	3,814	1,834
金融収益		
受取利息	2,963	3,228
受取配当金	1,477	1,936
その他の金融収益	—	200
金融収益合計	4,441	5,365
金融費用		
支払利息	△6,228	△5,538
その他の金融費用	△102	—
金融費用合計	△6,330	△5,538
持分法による投資損益	4,570	16,884
税引前四半期利益	11,997	52,455
法人所得税費用	△1,543	△10,990
四半期純利益	10,454	41,464
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	9,147	39,449
非支配持分	1,306	2,015
計	10,454	41,464

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	10,454	41,464
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	2,315	15,898
確定給付制度の再測定	113	△15
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△369	△4,383
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,059	11,500
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	181	4,505
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,780	△2,046
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△8,820	5,275
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△5,857	7,734
税引後その他の包括利益	△3,798	19,234
四半期包括利益	6,656	60,699
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,660	58,347
非支配持分	995	2,351
計	6,656	60,699

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	160,339	146,756	△10,901	△29,975	86,513	△6,760
四半期純利益						
その他の包括利益				△3,203	1,835	△2,247
四半期包括利益	—	—	—	△3,203	1,835	△2,247
自己株式の取得		△1	△5,000			
自己株式の処分		△47	47			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△699	
株式報酬取引		58				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	9	△4,952	—	△699	—
2020年9月30日残高	160,339	146,765	△15,853	△33,178	87,648	△9,007

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2020年4月1日残高	—	49,777	233,151	579,123	42,774	621,898
四半期純利益			9,147	9,147	1,306	10,454
その他の包括利益	128	△3,487		△3,487	△310	△3,798
四半期包括利益	128	△3,487	9,147	5,660	995	6,656
自己株式の取得				△5,001		△5,001
自己株式の処分				—		—
配当金			△10,378	△10,378	△2,190	△12,568
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—	96	96
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△128	△827	827	—		—
株式報酬取引				58		58
その他の増減			31	31	△3,748	△3,717
所有者との取引等合計	△128	△827	△9,518	△15,289	△5,842	△21,132
2020年9月30日残高	—	45,462	232,780	569,494	37,928	607,422

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	160,339	146,814	△15,854	△16,018	97,920	△4,129
四半期純利益						
その他の包括利益				8,762	11,133	△945
四半期包括利益	—	—	—	8,762	11,133	△945
自己株式の取得		△4	△15,000			
自己株式の処分		△12	12			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△454		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					33	
株式報酬取引		136				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	119	△14,987	△454	33	—
2021年9月30日残高	160,339	146,934	△30,842	△7,710	109,087	△5,075

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	—	77,772	250,039	619,111	35,527	654,639
四半期純利益			39,449	39,449	2,015	41,464
その他の包括利益	△51	18,898		18,898	335	19,234
四半期包括利益	△51	18,898	39,449	58,347	2,351	60,699
自己株式の取得				△15,005		△15,005
自己株式の処分				—		—
配当金			△6,003	△6,003	△2,910	△8,913
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△454	1,401	947	△1,440	△493
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	51	85	△85	—		—
株式報酬取引				136		136
その他の増減			95	95	△47	48
所有者との取引等合計	51	△369	△4,590	△19,828	△4,398	△24,226
2021年9月30日残高	—	96,301	284,897	657,631	33,480	691,111

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	10,454	41,464
減価償却費及び償却費	15,674	16,536
固定資産減損損失	—	165
金融収益及び金融費用	1,889	172
持分法による投資損益(△は益)	△4,570	△16,884
固定資産除売却損益(△は益)	△2,055	△51
法人所得税費用	1,543	10,990
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	73,039	△66,573
棚卸資産の増減(△は増加)	29,716	△37,405
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△34,397	71,211
その他の資産及び負債の増減	7,591	13,059
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	105	△70
その他	△4,225	△1,314
小計	94,764	31,300
利息の受取額	2,027	4,930
配当金の受取額	10,435	8,108
利息の支払額	△6,251	△5,576
法人所得税の支払額	△4,082	△9,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,893	29,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,830	△7,799
有形固定資産の売却による収入	2,497	337
無形資産の取得による支出	△5,013	△4,375
短期貸付金の増減(△は増加)	375	△290
長期貸付けによる支出	—	△795
長期貸付金の回収による収入	218	506
子会社の取得による収支(△は支出)	△661	△453
子会社の売却による収支(△は支出)	6,006	1,128
投資の取得による支出	△3,316	△14,276
投資の売却による収入	3,792	7,498
その他	666	△48,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,264	△67,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△55,421	5,225
長期借入れによる収入	83,061	108,090
長期借入金の返済による支出	△63,067	△64,516
社債の発行による収入	9,940	9,940
社債の償還による支出	△7	△20,003
リース負債の返済による支出	△7,165	△7,725
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△1,070
非支配持分株主からの払込による収入	96	45
自己株式の売却による収入	8	3
自己株式の取得による支出	△5,000	△15,000
配当金の支払額	△10,378	△6,003
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,570	△3,730
その他	△40	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,543	5,194
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	42,084	△32,279
現金及び現金同等物の期首残高	272,651	287,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	687	△1,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,423	254,210

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	69,724	9,423	27,805	171,085	183,463	121,559
セグメント間収益	—	—	941	—	0	6
収益合計	69,724	9,423	28,747	171,085	183,463	121,566
四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)	△1,510	△289	2,617	△2,008	1,324	4,006

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	98,613	681,674	62,948	—	744,622
セグメント間収益	182	1,131	169	△1,301	—
収益合計	98,795	682,805	63,118	△1,301	744,622
四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)	2,721	6,862	710	1,575	9,147

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,575百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,384百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等190百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	119,057	31,449	28,105	258,752	260,643	144,686
セグメント間収益	—	3	1,586	—	1	8
収益合計	119,057	31,453	29,691	258,752	260,645	144,695
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	3,431	1,384	1,237	16,214	6,757	4,779

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	99,974	942,670	58,024	—	1,000,694
セグメント間収益	180	1,781	115	△1,897	—
収益合計	100,155	944,451	58,140	△1,897	1,000,694
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	1,863	35,667	1,747	2,033	39,449

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額2,033百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,759百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等273百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。